

第4章 飛躍する昭和の油問屋

大豆油を伸ばした豊年と館野の力

大正から昭和にかけての時代は、菜種油から大豆油へという新たな変化がはっきりした時代であったが、その流れは関東大震災によって加速されることになった。

その立役者になったのが豊年製油であり、館野商店である。大正13年に豊年製油は大阪で有力特約店11店により「大阪豊年会」を組織している。当時の20万トン近い大豆油生産量のうち、豊年製油は70%のシェアを持つという圧倒的な地位を占めていた。大阪の有力問屋である吉原定次郎商店、池田半兵衛商店、長谷川弥三郎商店、服部新次郎商店、中島太助商店などが豊年会に参加している。

一方、関東における豊年の特約店は、館野商店、藤田金之助商店、田宮太三郎商店の3つ（後に大孫商店も参加）に決まった。これら3つの問屋は伊勢水の取り扱い量の比較的少なかった問屋で、関東を代表する老舗問屋はもっぱら伊勢水、胡麻油を販売しており、抽出大豆油という目新しい豊年製油の油には腰が引けており、特約店にはならなかった。

多くの大手問屋が予測したように、関東における大豆油の販売は思うように運ばなかった。館野と豊年との契約は100トン単位であり、毎日のように貨車で汐留まで運ばれてくる大豆油は500缶単位であったが、売れる量は5缶とか10缶で、山のように積まれる在庫をどうやって捌くか、頭を悩ました。お腹をこわしたら弁償するという証文を入れることまでやったが、それでも売れ行きは芳しくなかった。館野は大正12年の春に100トンの契約を結んだが、7月ま



▲館野は豊年の大豆油を東日本の津々浦々まで売りまくった

でに30トンしか引き取れず、8月に平均価格を下げるためにさらに70トンを契約した。それらの契約残が8月31日までに、120トンに達していた。

そうした苦境を救ったのが9月1日に起きた関東大震災であった。館野商店も本店の建物は壊滅的な打撃を受け、貨車で運ばれてくる油は完全にストップしたが、豊年製油の清水工場から船で芝浦まで運ぶ海上輸送に切り代えることとした。東京中の問屋と仲買いが札束を抱えて芝浦に押し寄せたといわれるぐらい、油を求める多くの人が集まり、面白いように売れた。儲けようと思えば恐らく、巨万の富を築くことができたらう。しかし当時の館野商店の社長であった館野栄吉は、利益を最小限に抑える道を選んだ。仕入れ原価に運賃を乗せる程度で売る決断をした。儲けを放棄する代わりに、今後も取引を継続するという言質をとるようというのが館野栄吉の決断だった。

これを契機に館野商店は豊年製油の東日本総代理店となり、関東甲信越・静岡、東北6県への販売権を手に入れ、売り上げを急激に伸ばすこととなった。

こうして館野の大豆油販売量は鰻登りに増え続け、昭和2年に16万1,000缶、昭和3年に20万6,000缶、昭和4年には29万缶と飛躍した。しかし競争が激しくなって利益が出ず、特約店の大孫が経営危機に陥ることとなった。関東の特約店が関西への販売を禁止されているのに対して、関西の特約店は関東にも売ることができるという、不平等な取り決めが大きな障害になっていた。そこで豊年と交渉し、西の特約店の関東への販売を禁止するとともに、関東の3特約店（田宮商店は既に特約店を降りていた）による利益のプールと販売比率に応じた配分方式が決められ、採算が大幅に改善した。その後、館野商店の大豆油

販売量は伸び続け、ピークとなった昭和14年には130万缶を売ったという。全国の大豆油の半分以上を館野が売っていたのである。このことは同時に、豊年製油が如何に大豆油の販売に努力し、独占的な地位を占めていたかということでもある。大豆油に占める豊年と館野の圧倒的な地位は、昭和36年に原料大豆の外貨割当て制度が廃止され、完全に自由化されるまで続くことになる。

昭和時代に新たな胎動

東京の油問屋が関東大震災によって受けた傷は重く、何代も続いた老舗の大問屋がこれを契機に店を閉めたり、商権を人に譲ったりし、古い名前が次々と消えていった。一方、老舗から独立したり仲買いや小売から商売を広げ、問屋の仲間入りする新しい活気のある店が次々に現れてきた。東京油問屋市場への新たな加入者も相次いだ。昭和14年11月21日に開かれた東京油問屋市場の臨時総会では、30名の新規加入者の披露が行われた。市場の会員は一挙に60名となった。この時の総会で、「新規加入者激増せるを以て、明15年1月より毎月会費を金3円50銭とす」（東京油問屋市場の議事記録より）と決められている。

この年に入会した会員には、その後の油市場を背負って立った人が数多くいる。たとえば大森良三、田原徳次郎、河合延太郎、遠藤慶吉、正木格三、白石長三郎、高石秀治、菱沼由三郎、高橋乾次郎、梅本権治郎、穂保時一などだ。



◀ 秤り売りの油小売り店

大坂屋白石長三郎の祖は江戸幕府御用達の魚問屋「大鉄」にまで遡り、明治には蒲鉾問屋として宮内庁御用達を拝受、第2次大戦による焼失・廃業まで約350年のれんを守り続けた。白石鉄次郎（7代目）は嘉永4年の生まれ。25歳で家督を継ぎ「大鉄」の名を広め、明治44年に他界するまで東京蒲鉾商組合の組合長を務めた。白石長三郎（8代目）は12歳の時に伊勢屋鈴木嘉助商店に奉公に出て、昭和4年大井町に「大坂屋油店」を開業した。大戦中は油脂配給挺身隊の隊長として活躍した。昭和47～53年まで東京油問屋市場の理事長を務めている。現社長白石欣三郎氏は9代目で、平成8年から2年間油問屋市場の理事長を務めた。

菱沼由三郎の伊豆安商店は、松平伊豆守の御用商店であった伊勢屋安工門から分家した伊豆屋安工門の流れをくみ、4代目の斉藤安工門が若くして病死したため店が整理され、その後実弟の菱沼由三郎（菱沼家を継ぐ）が昭和5年に再興したもの。駒形の伊豆安からは、宇田川喜三郎、沢金三、西岡芳郎、住谷泰次、高橋（徳）などの人材を輩出している。菱沼由三郎は戦後、東京油問屋市場の理事長を務め、業界の重鎮として活躍した。

宇田川喜三郎は昭和2年に独立し浅草田島町に店舗（宇田川商店）を開き、主に村田製油のヤマキ印ゴマ油や館野から豊年の大豆油を仕入れ販売した。伊豆安から独立した西岡芳郎商店、山文商店（住谷泰次）などが2次店として宇田川喜三郎を支えた。また喜三郎の後、宇田川商店の社長として支えたのが娘婿に当たる岩佐長四郎で、岩佐は東京油問屋市場の理事長を3年間務めている。

田原徳次郎は明治10年、田原香油を浅草蔵前に創業した。昭和20年に株式会社へ改組。油脂、石油の他に髪油の製造も行った。群馬や栃木へと直接小売店への販売に回ったという。後を継いだ田原欣之助は昭和59年から平成2年まで6年間にわたり東京油問屋市場の理事長を務めている。

遠藤慶吉は、関東大震災により勤めていた業平製油が解散したため、独立し大正12年に遠藤慶吉商店を開業した。大正13年に野田醤油、昭和3年に花王石鹸の特約店となり売り上げを伸ばした。

穂保時一は父平蔵が明治37年に開業した山形屋油店を昭和13年に継承した。油脂と石油製品の販売を手がけ、給油所の経営も行っている。

統制時代の油問屋

1900年代は世界大戦をはじめ震災や恐慌などさまざまな災厄に襲われた。第

1次世界大戦（1914～1918年）はわが国への影響は少なく、逆に戦争特需で経済は潤った。しかし大震災の被害からようやく立ち直った頃、昭和恐慌（昭和4年～7年）に襲われ、農村は疲弊し、5.15事件（昭和7年に起こった海軍青年将校によるクーデター計画）を引き起こす遠因ともなった。この頃から中国大陸に駐屯した関東軍の独走が始まり、満州事変（昭和6年）に続く満州国の樹立（昭和7年）、そして15年戦争、日華事変へと日本を追い込んで行く。一方、国内では昭和11年に起こった2.26事件を契機に軍部による政治支配が強まり、昭和16年12月8日に米国に対して宣戦布告を行い、太平洋戦争、第2次世界大戦へと突入して行くことになる。

こうして戦争遂行に向けて国内法の整備が着々と進められ、昭和13年4月には国家総動員法が成立した。一方で物資の生産、流通、消費の統制が一層強化されることとなった。昭和14年9月18日には価格停止令が出され、物価は凍結された。

以下、油脂に関連した統制組合を紹介する。

昭和14年：2月23日に大阪植物油卸商業組合が設立。理事長／長谷川弥三郎，理事／吉原定治郎，志方勢七，木村治朗，中島太助，池田半兵エ，渡部与重郎，服部新次郎，古川儀三郎。11月2日に東京植物油卸商業組合が設立。理事長／館野栄吉，副理事長／萩原利右エ門，理事／藤井卯太郎，森本力三，飯島録三郎，穴水徳五郎，大家清之助，酒井幸吉，山崎多一郎，田原徳次郎，林千代松。

昭和15年：日本コプラ統制(株)，日本乾性油工業組合，日本半乾性油工業，日本胡麻油工業組合，日本麻実油工業組合，日本大豆油工業組合，府県別菜種工業組合がそれぞれ設立。7月に日本輸出農産物会社が設立され，菜種，菜種油，菜種粕の統制機関となった。11月に日本油料統制会社が設立され，菜種，大豆以外の全油糧が統制されることとなった(会長に吉原定次郎，社長に後藤幹夫)。また大豆については，日本大豆製品共販会社を日本大豆統制会社が吸収合併，豊年製油の杉山金太郎が社長に就任した。

昭和16年：3月に「植物油卸商業組合」と「植物油小売商業組合」が発足。大口需要者に対しては農林省の配給指令によって出荷し，食用油の残りについては，準切符制による配給が行われた。

昭和17年：9月「帝国油糧統制株」（社長，周東英雄）が設立。日本油料統制，大豆統制，魚油配給統制，日本コブラ統制の4つの会社が合併した。戦争により，植物油原料の輸入が減少し，国産の菜種も主食の生産に圧迫されて減少した。

昭和18年：8月に「企業整備令」が公布。輸入原料処理工場（大規模工場）と内地産原料処理工場（小規模工場）に分けて区分し，残りの工場設備は保有，転用，廃止されることとなった。これと同時に製油業界は既存の種類別工業組合（大豆油，乾性油，半乾性油，不乾性油，胡麻油など油種別による）を解散し，新たに「社油脂製造業会」を18年8月に組織した。ここで，操業率の決定，原料の割当て，保有工場の維持，廃止工場の助成金支給などを行った。会長に杉山金太郎，副会長に吉原定次郎。

油脂配給挺身隊の活躍

戦争が深まるにつれて国家総動員法による徴用令が市場営業人にもくるようになり，油の配給業務にも支障をきたすようになった。そこで帝国議会への陳情を行い，その努力が報いられ“徴用免除最低要員法”が成立した。徴用免除法の適用は警視庁が行っていたが，油問屋では東京油脂商業報国隊を組織し，警視庁に徴用免除の適用を談判した。結果的に油問屋が真先に承認され，昭和19年1月27日に「東京都油脂配給労務挺身隊」が組織されることとなった。

挺身隊は107名によって組織され，挺身隊長には白石長三郎が就任した。組織は2つの大隊に分けられ，それぞれの大隊は2つの中隊から構成されていた。さらに中隊には3～4小隊が編入されるという組織であった。第一大隊長は高橋乾次郎，第二大隊長は高木勝次郎が担当した。挺身隊の中枢を担う本部第1班には，金田勝次，菱沼由三郎，河合誠一郎，武田徳夫などが所属した。

この油脂配給挺身隊の活動により，東京都においては油の配給が滞ることなく供給責任を見事に果たすことができた。

製油事業には4つのパターン

わが国の製油会社は4つのパターンに分けることができる。1つは，関西・

四日市周辺で古くから菜種やゴマ搾油を行ってきた伝統型（菜種搾油の熊沢製油，吉原製油，摂津製油。綿実搾油の岡村製油，そして胡麻搾油の竹本油脂，かどや製油，岩井の胡麻油，九鬼産業など），2つめは明治から大正にかけて中国の大豆を原料に操業を開始した大豆型（日清製油，ホーネンコーポレーション，日華油脂など），3つめは他の事業から油脂へと事業を拡大してきた新規参入型（味の素，昭和産業など），4つめが戦後の混乱期・統制時代にスタートした新興型（リノール油脂，ニッコー製油など）である。

伝統型，大豆型各社のスタートは前に触れた通りである。ここでは新規参入型と新興型の各社について触れたい。

味の素(株)は本業のグルタミン酸ソーダ「味の素」の原料として，脱脂大豆を利用することを目的に搾油事業を開始した。同社の看板商品であるグルタミン酸ソーダ（味の素）は当初小麦粉を原料に生産していたが，原料の安定供給を図るため，脱脂大豆から生産する製法の研究を行い，昭和8年に実用化に成功した。当初は他社から脱脂大豆を購入していたが，その後，原料転換が本格化するに伴い価格と品質を考えて，自給方式に切り換えることとした。搾油を開始するに当たっては最新式のドイツ製の抽出機を入れ，昭和10年3月に搾油事業の子会社として宝製油(株)を設立した。搾油工場は同年10月に完成し，翌11年4月から操業を開始した。操業当初は関税の安い満州産の荏胡麻油を輸入して原料にした。その後，昭和14年に横浜工場を新設し，味の素の生産を賄えることを前提に年産8万トン（脱脂大豆）という規模の年産能力とした（「味の素株式会社社史」より）。

昭和産業(株)は昭和11年に肥料，小麦粉，動植物油脂の製造販売を目的に設立され，同年8月に赤塚工場が完成し菜種油の生産を開始したとされているが，同社の前身である日本加里工業(株)は昭和5年に相模製油所を吸収して日本製油肥料(株)を設立し，胡麻油と菜種油の生産を開始している（「昭和産業60年の軌跡」より）。

リノール油脂は，東浜一行がその前身である東浜油脂(株)を昭和22年に長野県豊野に設立したのが始まりとなっている。その後昭和30年代に，日本経済が高度成長期へと向かう中で，油脂原料が輸入大豆・菜種へと大きく変化して行くのに対応し，昭和36年，名古屋の埋め立て工業コンビナートに名古屋工場を建設し，8大メーカーに数えられる大手製油会社に脱皮した。その過程で三菱商事(株)の資本参入を仰ぎ，最終的に三菱商事60%，日清製油40%という出資比率となり現在に至っている（「リノール油脂五十年の歩み」より）。

不二製油(株)は昭和25年に設立されているが、その前に不二蚕糸としての4年間の歴史がある。不二蚕糸の経営不振から、独自の搾油事業の道を目指していた大阪工場が独立し、伊藤忠商事の出資を得て、不二製油(株)として独立したものの。当初は大豆をはじめコーンや米糠の搾油も行ったが、やがてヤシ油やパーム油といった南方系の油脂を中心に据えた商品戦略で独自の道を歩きはじめる。「人まねはしない」という決意がその方針を支えたのである。

ニッコー製油(株)は、昭和55年に、丸紅(株)と日清製油の資本で設立された。前身の日本興油は朝鮮でコメ油事業を行っていた田淵貞治が、岡山県に設立した日本糠油が始まりで、26年に赤沢亀四郎が会長に就任するとともに、コメ油から撤退し大豆と菜種の搾油に転換するとともに名称も日本興油に変更した。

ボーソー油脂は戦前に朝鮮・仁川でコメ油事業を行っていた直野良平が、昭和22年12月に房総油脂工業を設立したものの。

こめ油の老舗東京油脂工業は昭和13年、一松政二によって設立され、わが国初の食用こめ油となった「米の油」は今でも同社のブランドとして生きている。

三和油脂は昭和24年、東京油脂を退社した坂倉信雄が村山裕太郎、松田孝太郎とともに設立したもので、3人の和を大切にすの意味で三和油脂と名付けた。



▲油の値決めを行う立会い風景